

大分県の財政状況

平成29年度版



ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けてラグビー教室を楽しむ子どもたち



国民文化祭・おおいた2018キックオフイベントでのアート体験



目次

1 大分県の概況

- (1) 地図で見る大分県 1
- (2) 産業集積の状況 2
- (3) 道路等社会資本整備の状況 3

4 公営企業等の状況

- (1) 公営企業決算の状況 9
- (2) 地方公社の状況 10
- (3) 県出資法人の状況 11

2 大分県の財政状況

- (1) 普通会計決算の概要 4
- (2) 主要な決算指標 5

5 市場公募債の発行計画

- (1) 平成29年度 市場公募債発行計画 12
- (2) 個別・共同発行市場公募債の発行実績 13

3 行財政改革の状況

- (1) 行財政改革の状況と成果 6
- (2) さらなる財政改革の推進 7
- (3) 財政調整用基金残高の状況と県債残高の状況 8



大分県観光ポスター「ゆげ、シンフロ部！」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

「日本一のおんせん県おおいた」の味も満載」をキャッチフレーズに積極的な観光戦略を展開。
 国民文化祭(2018年)やラグビーワールドカップ(2019年)といったビックイベントを控え、準備を着々と進めている。



からあげの聖地中津・宇佐



源泉数・湧出量日本一の温泉



生産量日本一のかぼす



国民文化祭・おおいた2018の開催
 (平成27年4月開館の県立美術館)



ラグビーW杯2019の開催都市に決定
 (大分銀行ドーム)



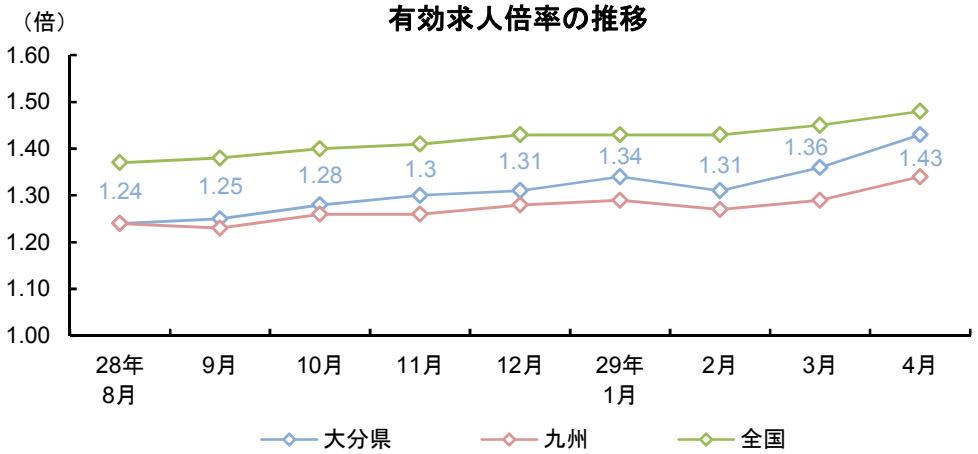
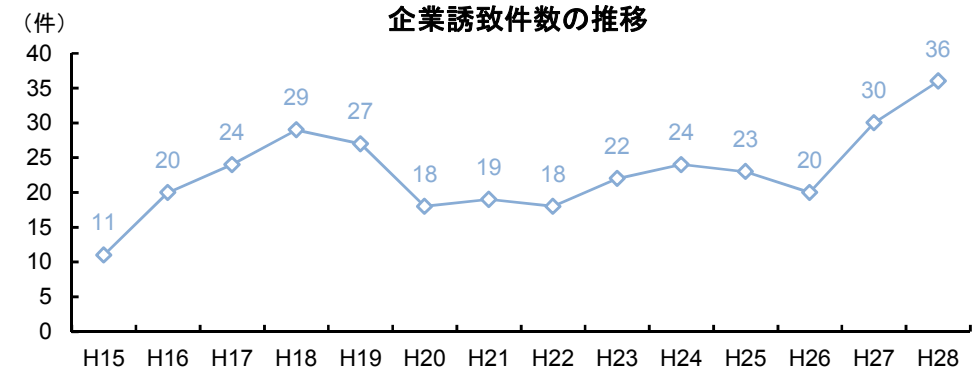
関さば・関あじに代表される
 豊後水道の海の幸

項目	データ	参考
人口	1,166千人	九州6位、全国33位 総務省「国勢調査」(平成27年)
市町村数	18(14市3町1村)	九州1位、全国4位 (平成26年4月5日(少ない方から))
温泉源泉数 (湧出量)	4,342孔(279kl/分)	全国1位 (平成28年3月)
宿泊者数 (平成28年1~12月)	6,777千人	観光目的宿泊率は九州・沖縄管内で第2位 (1位:沖縄)

1. 大分県の概況

(2) 産業集積の状況

産業では世界最大級の溶鉱炉をもつ新日鐵住金大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、ソニーを中心として産業の集積が進んでいる。また、新たに医療機器分野の産業集積を進めている。



- 県内総生産に占める製造業の比率(22.7%)が高く九州1位
- 有効求人倍率については、着実に改善が進んでいる
- 留学生は3,516人(平成28年5月1日現在)人口10万人当たりでは303.1人(全国2位)

(3) 道路等社会資本整備の状況



中津港 重点港湾の指定(全国43港指定)



玉来ダム(完成イメージ図)



凡例	
■	開通区間
■	事業中区間
●	計画路線
○	候補路線



中九州横断道路
(大野～朝地間:平成27年2月開通)



東九州自動車道(北九州～宮崎間全線開通)
中津日田道路(東九州道～中津港直結)



別府港 14万トン級客船対応



大分港 重点港湾の指定(全国43港指定)
平成27年全国港別貿易額:全国20位



庄の原佐野線(完成イメージ図)
元町・下郡工区:平成29年度開通予定

2. 大分県の財政状況

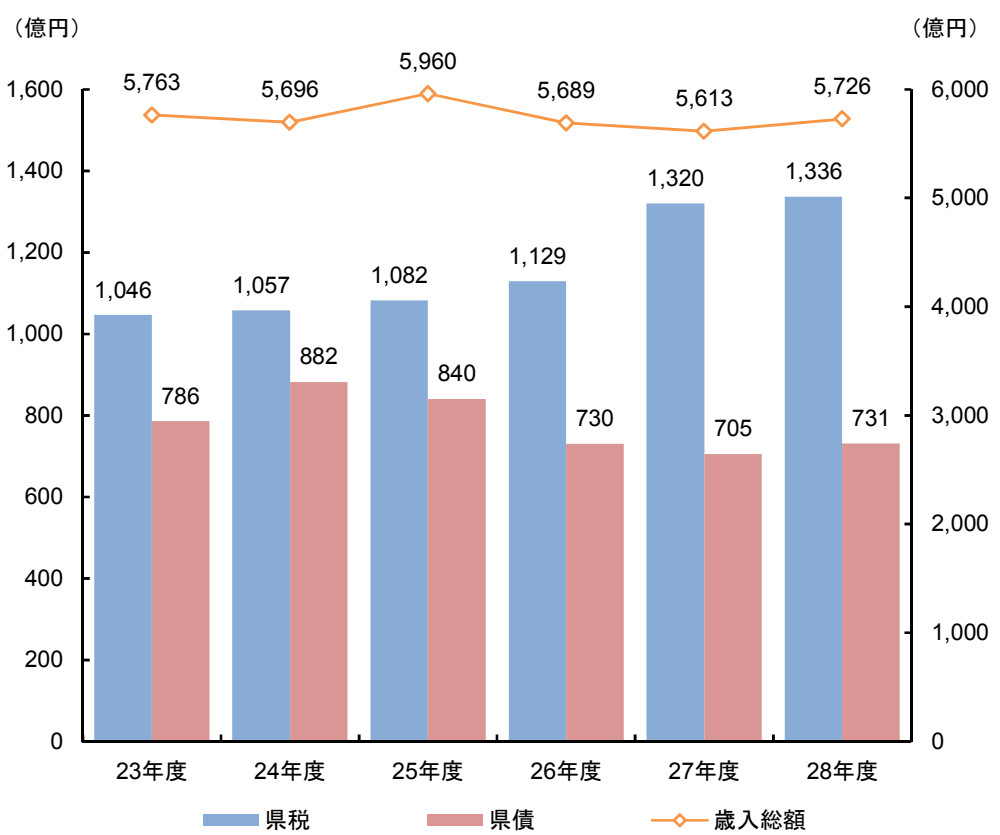
(1) 普通会計決算の概要

熊本地震からの復旧・復興に全力で取り組む一方、国の第2次補正予算を積極的に受入れ、景気回復を後押しするとともに、防災・安全対策にも傾注。併せて子ども・子育て支援など新長期総合計画に掲げる施策の推進に取り組んだ結果、27年度比で歳入・歳出ともに増加。

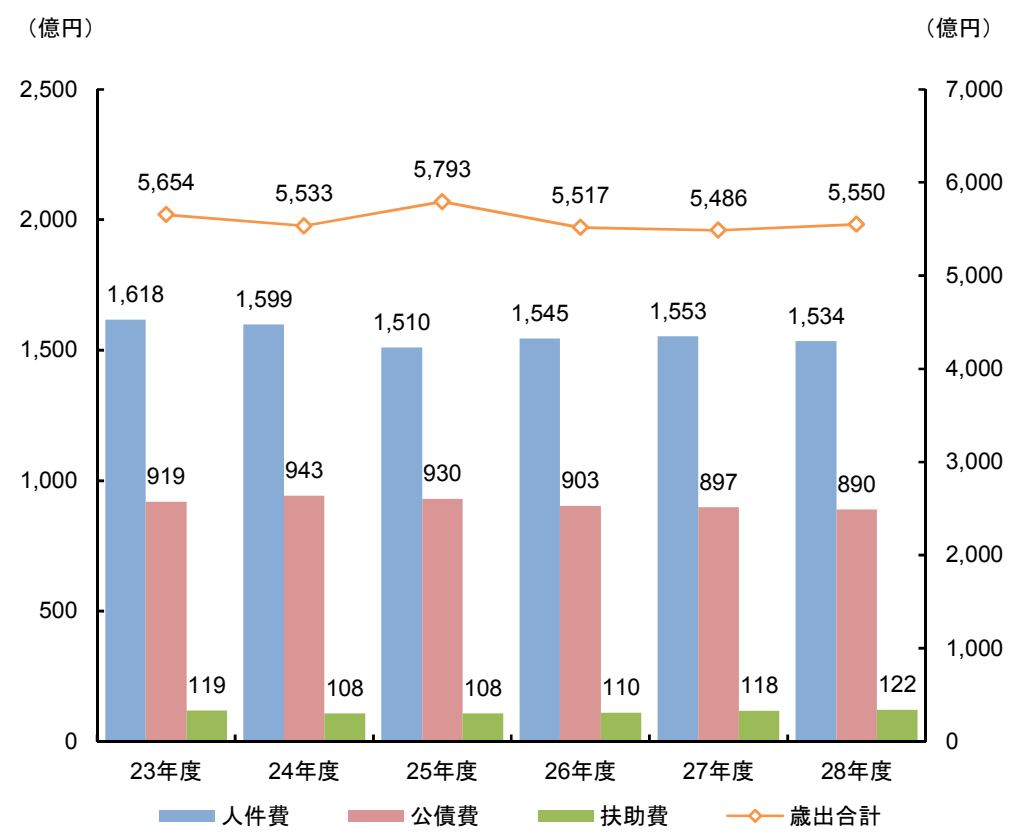
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支	2,615	2,502	2,536	2,760	2,846	2,769
単年度収支	64	△113	34	224	86	△77

歳入



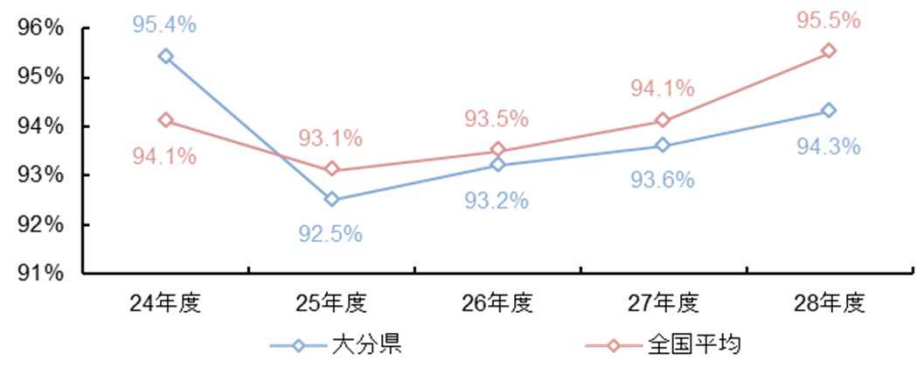
歳出



(2) 主要な決算指標

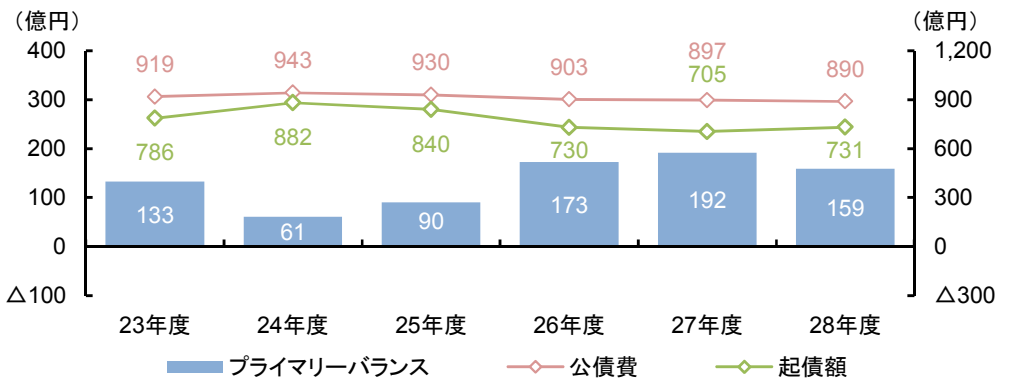
経常収支比率の状況^{*1}

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障施策の充実による経費の増加などにより上昇するものの、実質公債費比率及び将来負担比率はともに改善し、財政健全化4指標は早期健全化基準の範囲内



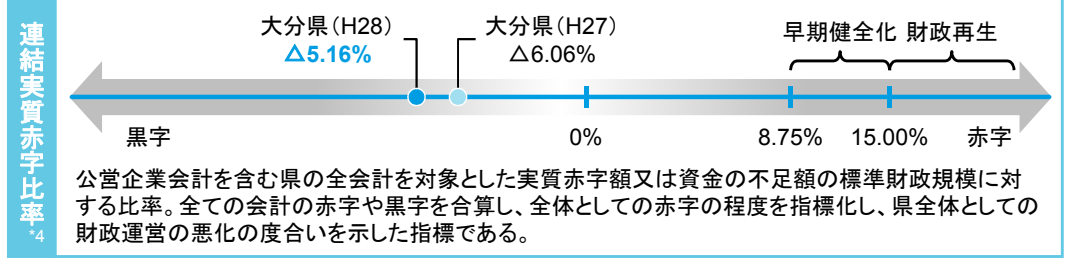
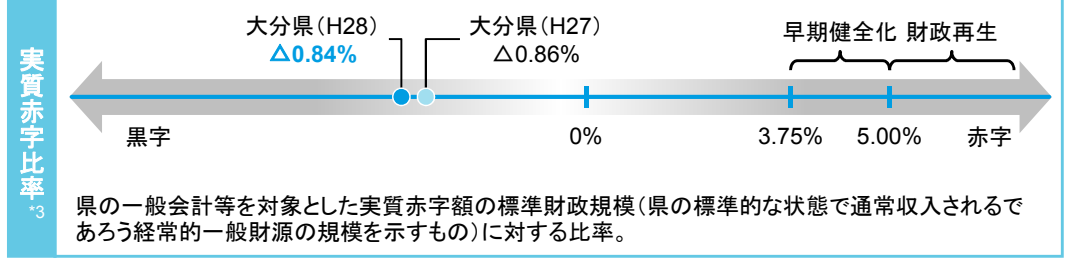
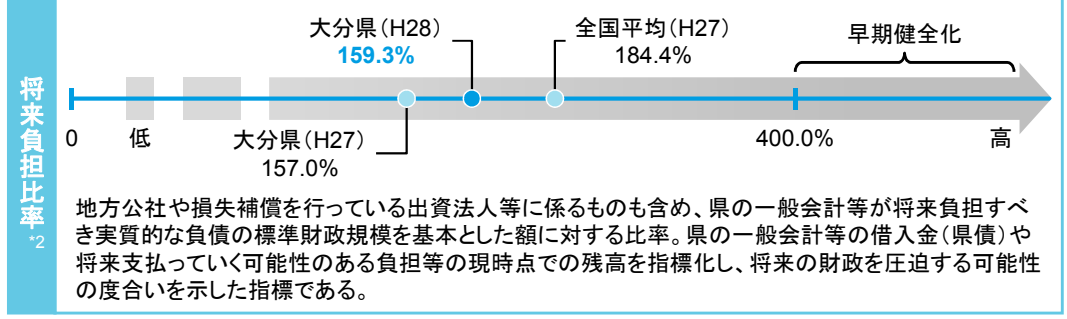
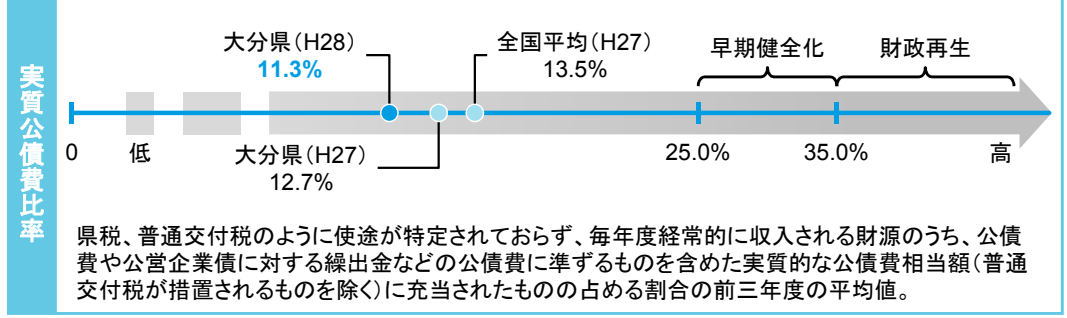
プライマリーバランスの状況

- 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、プライマリーバランスは黒字を堅持



*1: 平成28年度の全国平均については、大分県調べによる
 *2: 財政再生基準はない
 *3: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示
 *4: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

財政健全化4指標の状況



3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

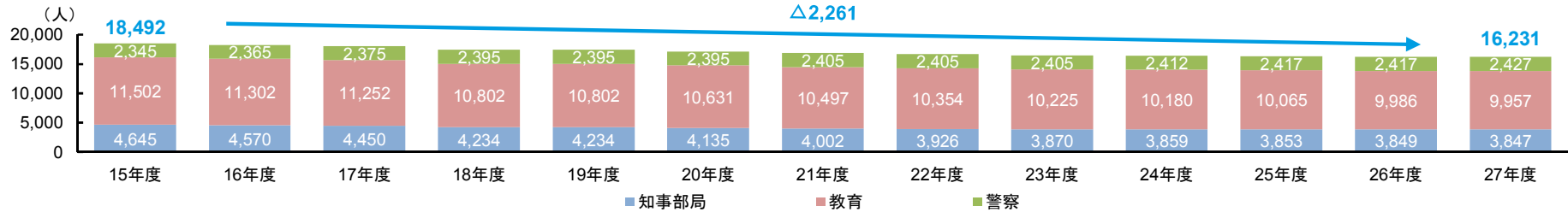
行財政改革の状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の増)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保(見込み)、県債残高1兆405億円(対前年△82億円))

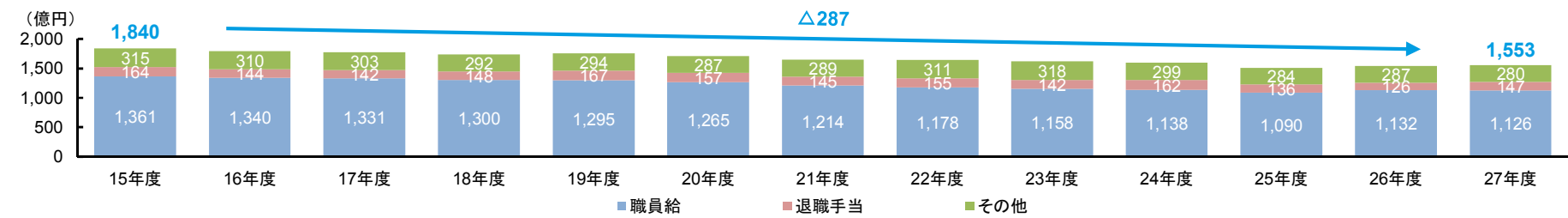
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から27年度までの10年間で2,261人削減(△12.2%)その結果、人件費は平成15年度との比較で287億円減少(△15.6%)
- 普通建設事業費は、県立美術館の完成などに伴い前年度に比べ減少(△113億円(△9.5%))(平成15年度との比較で528億円削減(△33.0%))

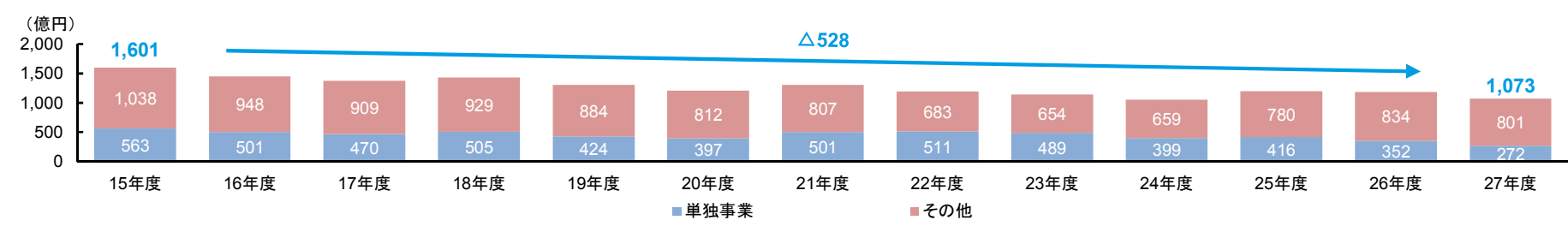
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2)さらなる財政改革の推進

大分県行財政改革プランを新たに策定し、更なる財政改革を推進。

【課題】

これまで同様の歳入確保・節減に取り組んでも
財政調整用残高が減少の見込み

【方向性】

より一層の行政改革に取組、行政基盤の強化を図ることが必要

大分県行財政改革アクションプラン(平成27年10月策定)

- 計画期間: H28~H31年度
- 基本目標: 新長期総合計画を支える財政基盤の強化
 - － H31年度財政調整用基金残高324億円確保
 - － H31年度県債残高総額1兆300億円まで抑制(臨時財政対策債除きで6,150億円)

具体的な取組の内容

1. 歳入の確保

- 県税収入のさらなる確保
- 税外未収債券管理強化
- 基金の見直し
- 有利な財源確保

2. 歳出の見直し

- 事務事業の見直し
- 総人件費の抑制
- 社会保障関係費適正化
- 公債費の抑制
- 公営企業の健全運営、あり方を見直し

3. 資産マネジメントの強化

- 県有財産の利活用推進
- 公共施設等総合管理
- 公の施設等を見直し

4. 組織の見直し、人材の育成活用

- 組織、機構の見直し
- 公社等外郭団体等を見直し
- 人材の育成と活用
- 職員の意識改革と業務効率化

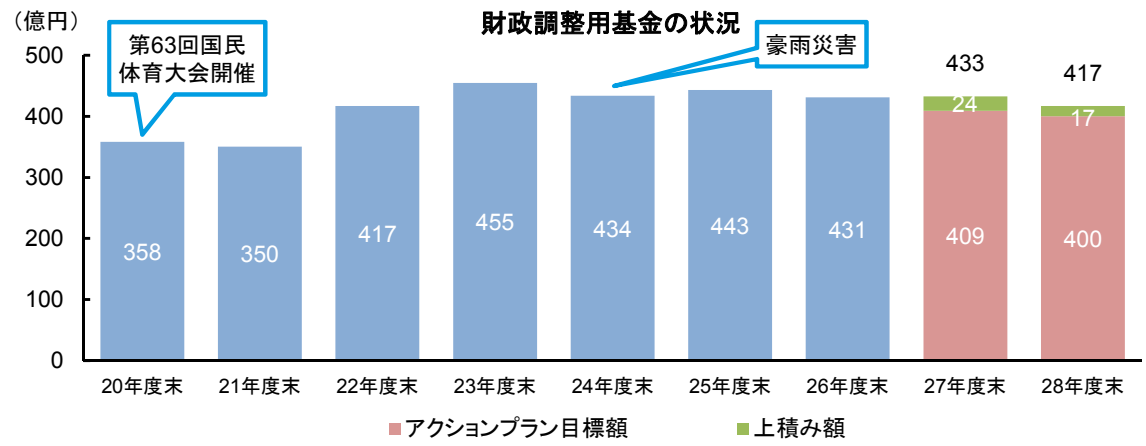
5. 多様な主体との連携協力の推進

- NPO等民間との協力の推進
- 市町村との連携
- 県を越えた広域連携

(3) 財政調整用基金残高の状況と県債残高の状況

財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、320億円程度の残高を常に確保。

財政調整用基金残高の状況



28年度末
財政調整用基金
400億円
(行財政高度化
指針目標額)

→

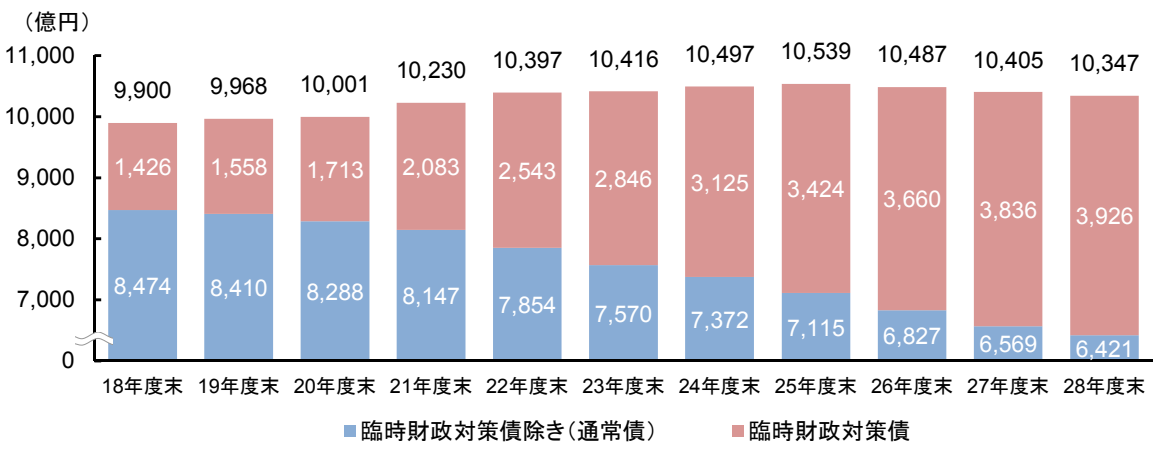
実績額417億円
(17億円の
上積みを達成)

28年度末の
財政調整基金及び
減債基金の合計残高
(普通会計ベース)は
全国20位

対象	残高 (28年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	42,084	327,942	12.8% 全国11位

*1: 417億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで3年連続減少。
通常債(臨時財政対策債^{*1}を除く県債)の残高も
一貫して減少(15年連続)



国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中、
「事業の選択と集中」による事業費の縮減や
交付税措置のない県債の発行抑制に努めているため

*1: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

(単位:百万円)

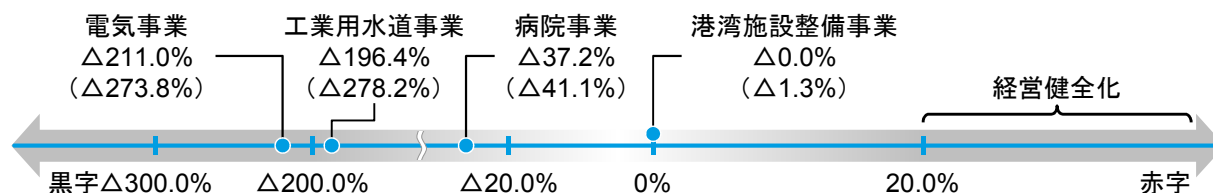
区分	工業用水道事業		電気事業		病院事業	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
資産の部	25,040	25,044	19,717	19,117	17,937	15,828
固定資産	20,178	18,392	13,422	12,657	10,116	8,924
流動資産	4,862	6,652	6,295	6,460	7,821	6,904
【繰延資産】						
負債の部	8,102	8,658	4,439	4,186	14,717	13,289
固定負債	3,088	3,449	2,227	2,520	8,198	8,104
流動負債	1,314	1,441	2,014	1,459	3,813	2,656
繰延収益	3,700	3,768	198	207	2,706	2,529
資本の部	16,938	16,387	15,278	14,932	3,220	2,539
資本金	13,650	12,580	12,281	11,989	1,137	1,137
【借入資本金】						
剰余金	3,288	3,807	2,997	2,943	2,083	1,402
負債・資本合計	25,040	25,045	19,717	19,118	17,937	15,828
総収益	2,239	2,293	2,337	2,207	16,016	15,598
営業(医業)収益	2,012	2,014	2,234	2,132	14,791	14,018
営業(医業)外収益	227	279	103	75	1,208	1,447
特別利益					17	133
総費用	1,587	1,650	1,940	1,879	15,335	14,784
営業(医業)費用	1,506	1,540	1,874	1,768	14,542	14,033
営業(医業)外費用	81	110	66	111	792	696
特別損失					1	585
純損益	652	643	396	328	681	814

- 工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続
- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

貸借対照表

損益計算書

資金不足比率



公営企業会計ごとの資金の不足額(法適用企業:流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

- 公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

注: ()は27年度数値

(2) 地方公社の状況

県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)。県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

(単位:百万円)

区分		大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社		
		28年度	27年度	28年度	27年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
		その他団体	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	5,803	5,940	822	815
		固定資産	272	276	2,381	2,420
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	6,075	6,216	3,203	3,235
	負債	流動負債	2,509	2,026	296	270
		固定負債	2,075	2,658	965	1,059
		特別法上の引当金等				
		負債合計	4,584	4,684	1,261	1,329
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金	1,461	1,502	1,932	1,896
		法定準備金				
		資本合計	1,491	1,532	1,942	1,906
	負債・資本合計		6,075	6,216	3,203	3,235
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	2,044	1,755	1,106	953
		営業費用(b)	2,044	1,755	947	806
		一般管理費(c)	46	41	54	48
		営業利益(d=a-b-c)	△46	△41	105	99
		営業外収益(e)	6	7	1	1
		営業外費用(f)	1	0	51	35
		経常利益(g=d+e-f)	△41	△34	55	65
	特別損益	特別利益(h)			10	6
		特別損失(i)			29	
		特定準備金計上前利益(j=g+h-i)	△41	△34	36	71
特定準備金取崩(k)						
特定準備金繰入(l)						
法人税等(m)						
当期利益(n=g+h-i-m)		△41	△34			
(住宅供給公社)(n=j+k-l-m)				36	71	

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上の団体等の27年度の財務状況。出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」（21年9月）を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表。

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
			うち 県出資額	資産合計	負債合計	資産合計 または 正味資産	総収益 または 当期収入額 合計	当経常損益 または 当期正味財産 増減額
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	732	3	729	119	△51
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	469	469	952	146	806	994	8
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	418	372	46	58	2
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	64	13	51	175	2
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,247	935	1,388	19	1,369	151	△28
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	645	413	9,557	6,771	2,786	880	4
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,112	131	4,981	757	32
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	131	34	97	213	20
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,194	116	1,078	378	81
(公財)暴力団追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	630	5	625	24	2

5. 市場公募債の発行計画

5. 市場公募債の発行計画

(1) 平成29年度 市場公募債発行計画

例年どおり共同債、10年定例債の発行に加え、7月に初の主幹事方式による20年定時償還債を50億円発行。

平成29年度 発行計画 300億円

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債			50			30			50		20	
10年債							100					
フレックス枠 (20年定時償還債)				50								

平成29年度 市場公募債発行実績

	大分県平成29年度第1回公募公債 (20年・定時償還)
条件決定日	H29.7.12
発行額	50億円
表面利率(%)	0.459%
発行価額	100.00円
発行日	H29.7.21
最終償還日	H49.7.21

	大分県平成29年度第2回公募公債 (10年・満期一括償還)
条件決定日	H29.7.12
発行額	100億円
表面利率(%)	0.205%
発行価額	100.00円
発行日	H29.10.31
最終償還日	H39.10.29

5. 市場公募債の発行計画

(2) 個別・共同発行市場公募債の発行実績

個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.882%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.879%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp
平成23年度	100億円	10年満期一括	10月	1.00%	1.006%	3.5bp
平成24年度	100億円	10年満期一括	10月	0.80%	0.801%	3.5bp
平成25年度	100億円	10年満期一括	10月	0.68%	0.684%	4.5bp
平成26年度	100億円	10年満期一括	10月	0.539%	0.539%	3.0bp
平成27年度	100億円	10年満期一括	10月	0.476%	0.476%	15.5bp
平成28年度	100億円	10年満期一括	10月	0.060%	0.060%	12.5bp

共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成23年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成24年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成25年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成26年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
平成27年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
平成28年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)

大分県のホームページのご案内

<http://www.pref.oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所: 大分県大分市大手町3-1-1

TEL: 097-536-1111(内2357)
097-506-2354(ダイヤルイン)

FAX: 097-506-1718

E-mail: a11400@pref.oita.lg.jp

